

3. 3 学術情報の収集・発信の企画と運用

名古屋大学附属図書館長

伊藤 義人

1. はじめに

図書館は歴史的転換点を迎えています。デジタル化とインターネットの普及によって、図書館機能自体が変革を要求されています。デジタル情報と紙媒体を有機的に結びつけた「ハイブリッド・ライブラリー」の実現が強く求められています。

社会環境の劇的な変換（パラダイム転換）により、20世紀型の社会から21世紀型の社会へ変わりつつあります。例えば、経済第一主義ではなく、環境や人間を中心とした価値観へと変化するのに伴い、大学では環境学研究科や情報学研究科といった融合型学問領域ができています。大学図書館は、学術情報の収集・発信についても、このような変化に対応する必要があります。

生涯教育、NPO、NGOなど、市民の要求も多様化してきており、いわゆる研究書や雑誌などの大学図書館資料への市民からのニーズにも対応するよう求められています。国立大学でも、市民に図書館を開放して、本の貸出を始めている所も少なくありません。

一方、行財政改革、財政危機に伴い、職員の定員削減、図書館予算の減少は著しいものがあります。効率の追求ということで、大学図書館も「企業的努力」や「図書館経営」の考え方を持つことが強く求められています。特に、国立大学の法人化により、国立大学間だけでなく公立・私立大学との競争もすることになり、図書館も従来の「連携」に加えて、「競争」する個性ある大学を支える必要があります。一見すると矛盾する競争と連携という2つのキーワードで活動する必要があります。

競争というと、すぐにゼロサムの奪い合いというようなイメージを受けますが、ここでいう競争は、そのようなものを意味しません。質の向上を目指すことを意味します。先進的な試みを自己責任で行い、大学の新しい教育研究分野・手法や社会貢献を支援するという意味です。護送船団方式で、合意を取って、一斉に同じ事をするということの対極に位置する考え方です。

大学における学術情報の収集・発信についても「競争と連携」のキーワードが大事だと思います。大学図書館は、紙媒体とデジタル媒体の両方の学術情報コンテンツを収集して発信する必要があります。上記の厳しい環境を考えると、従来にもまして創意工夫をするともに図書館間の強力な連携が必要と思われます。

2. 電子図書館機能における大学の情報発信について

社会への説明責任としての情報発信について、大学は従来、学部、研究科、センター、研究所等がバラバラに情報を外に発信していましたが、これでは大学が持つ情報が外部か

ら非常に分かりにくいです。そこで、図書館が「大学の情報発信の中心となる」ことが求められています。文部科学省のデジタル研究情報基盤ワーキング・グループが平成14年3月に出した報告書¹⁾では、各大学が機関共同サーバーを作り、国立情報学研究所と連携して、種々のコラボレーション環境を提供するという構想で図書館機能の強化を既に打ち出しています。図-1, 2にその概念図を示します。

図書館が学内情報のメタデータを収集し、大学の内外から、大学の情報にアクセスしやすくし、かつ、フィードバックを受ける仕組みです。各大学に機関共同サーバーが設置され、それらをつなぐものとして、国立情報学研究所(NII)のナショナル機関ポータルが、各大学のメタデータをハーベスティングする仕組みです。既に、一部試行が進められています。

3. 名古屋大学附属図書館の学術ナレッジ・ファクトリー構想について

名古屋大学附属図書館では、2.で述べた報告¹⁾が出る以前から情報連携基盤センターとも連携して、学術コラボレーションシステムを構想し、一部試行をしていました。最近では、その発展型である学術ナレッジファクトリー構想を立ち上げ、一部試行を開始しています。

大学が中心となって生産所有する多様な教育研究情報資源を自動収集し、そのメタデータを生起し組織化した上で、情報発信を行ない、国内外に幅広く学術情報資源を流通させるシステムを構築するものです。

近年、大学を取り巻く環境の激変により、大学の学術情報基盤は大きな転換期を迎えています。情報通信技術の進展と情報利用者の技術向上は大学における教育研究環境に大きな変化を与えつつあります。大学において、情報技術を効果的かつ経済的に活用し、発展させていくことは今後の高等教育政策に不可欠になっています。しかし、日本においては、大学を中心に大量の教育研究情報資源が存在するにもかかわらず、それらの多くは分散し、標準化されることもなく、存在と所在の確認が難しいのが現状です。1990年代後半から世界的に急速に普及してきた電子学術情報資源においても、電子ジャーナル導入については、国立大学図書館協議会電子ジャーナルタスクフォースの活動等により、一部の大学においては諸外国大学に追いついてきましたが、数万タイトルと言われる電子ブックの導入と活用などにおいては、日本の大学は大きく立ち遅れています。多くの大学での電子図書館的機能もそのコンテンツ発展に限界があり、標準化とオープン化が進んでいません。そのため、大学は本来、知的情報源の生産の場ですが、今日の情報環境においても、情報源の収集組織化と発信は十分ではありません。

この状況を打破し、国際競争力を持つ大学の学術情報を活用するため、名古屋大学附属図書館は情報連携基盤センターそして情報メディア教育センターと連携協力し、大学ポータルシステムを活用した高度な電子図書館的機能を持つ学術情報資源活用システムである学術ナレッジ・ファクトリーを構想し、一部試行を始めています。

4. 今後の学術情報の収集・発信の連携について

国立大学の法人化後、各国立大学職員は、法人のために働く必要があり、他の国立大学法人のためには、何もできず連携ができないと考えている人もいます。もちろん、法人に害を与えるような連携はできませんが、電子図書館機能の整備のための連携の代表である電子ジャーナルのコンソーシアム^{2)~4)}などは、当然、国立大学法人の利益にかないますので、これまで以上の利益が得られるような活動を行っていく必要があります。

電子ジャーナルは導入に膨大な費用を要しますのでコンソーシアムが必要なことは世界的に認識されています。電子ジャーナルの欠点であるアーカイブスについても、日本では国立情報学研究所が既にアーカイブスのサーバーを立ち上げましたが、今後も強化する必要があります。市民が大学に来て利用する場合(Walk-in User)も、電子ジャーナルは原則利用可能としていますので、社会貢献の道具にもなります。名古屋大学の中央図書館では、学外の来館者に対する電子ジャーナルの印刷サービスを、この4月から開始しています。

電子ブック(e-Book, Online Book)については、世界で10億ドル市場になるとも言われています。それに対して日本は相当遅れをとっています。今後、この電子ブックに関しては大学図書館が役割を果たせるのではないかと考えています。例えば、教科書であれば、著者、利用者、サービスする図書館、いずれも学内にあります。また、同じ冊子版は大学出版会から出版すれば、費用の問題はないだろうと思います。さらに、WebCTなどのe-Learningツールにも対応できるようにすると良いと思います。外国では既にe-Learningで電子化された講義を無料で公開している大学もあります。

図書館及び職員に求められるものは、情報技術を活用した学内、地域、全国、国際的連携をしつつ、創意工夫をした学術情報の収集・発信を行う努力をすることです。もちろん、次世代のために文化情報資源の維持発展を忘れてはなりません。情報技術を活用した新しい知恵も必要です。研究開発機能、企画・立案、経営力といった、新しい資質が求められています。

5. まとめ

変革の時代における大学図書館経営^{5)~8)}において、とくに大事な学術情報の収集・蓄積・発信について、創造的な企画力と運営能力が求められています。どのようにすればよいかは明確に分かっているわけでもありません。諸外国を参考にすること自体も、デジタル情報に関しては難しい状況です。世界に先駆けて、日本が対応を模索する必要があると思っています。

なお、具体的な内容については、PowerPointスライドを用いて当日説明する予定です。

参考文献

- 1) 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ“学術情報の流通基盤の充実について”平成14年3月, URL http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm.
- 2) 伊藤義人“国立大学図書館協議会のコンソーシアム構想について”『情報の科学と技術』, Vol. 52, No. 5, 2002年5月, pp. 262-265.
- 3) 伊藤義人“電子ジャーナルへの対応”『大学図書館協力ニュース』, Vol. 22, No. 6, 2002. 3, pp. 9-11.
- 4) IFLA Preconference URL http://www.bsb-muenchen.de/ifla/ifla_pre.htm, 2003. 11.
- 5) 伊藤義人“大学改革と大学図書館”『平成14年度大学図書館職員講習会テキスト』, 大阪大学附属図書館編, 文部科学省, 2002年11月, pp. 16-17.
- 6) 伊藤義人“大学図書館経営における電子図書館機能の基盤整備について”『国立国会図書館月報』, No.504, 2003.3, p.3.
- 7) 伊藤義人, “変革の時代に於ける図書館経営戦略—存在感ある図書館を目指して—”, 第19回大学図書館研究集会記録, 日本図書館協会大学図書館部会, 国公立大学図書館協力委員会, 平成15年9月.
- 8) 伊藤義人, “法人化を見据えた図書館経営について”, 大学図書館研究, 70号, pp.13-17.

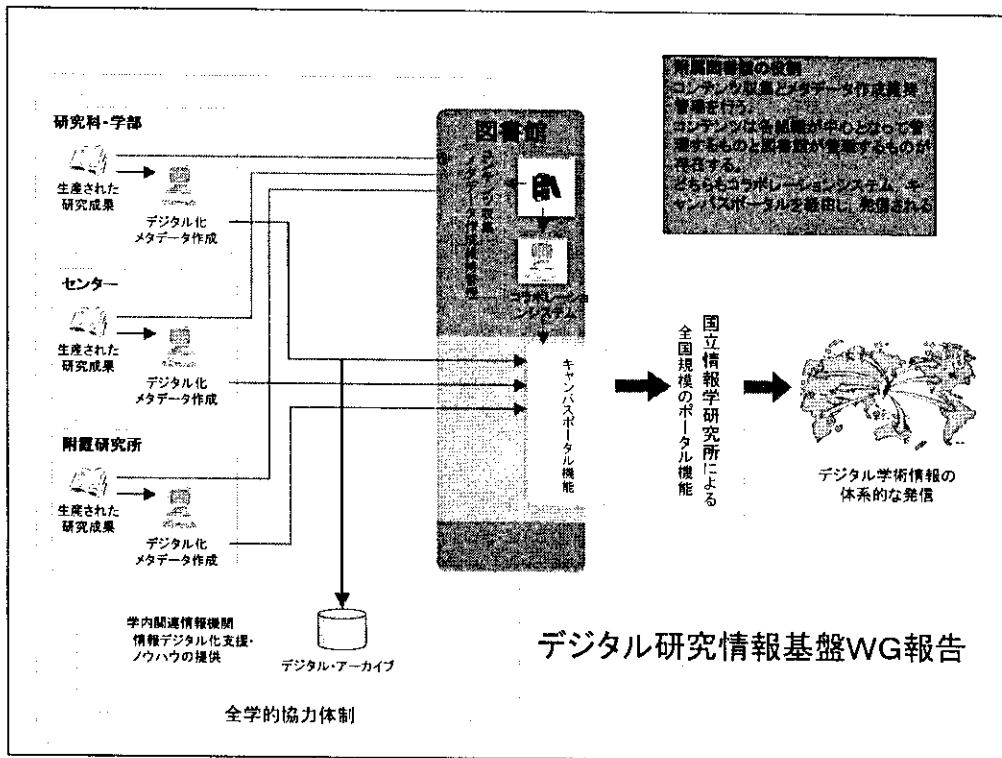


図-1 大学の情報発信のイメージ

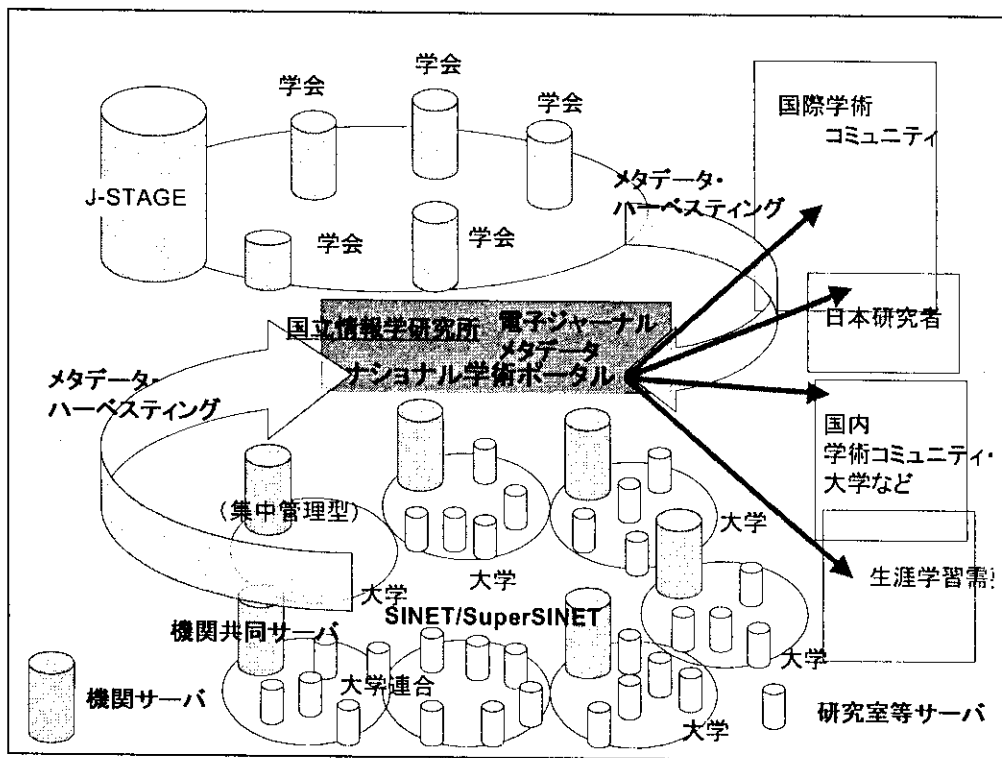


図-2 学術情報発信とメタデータ管理

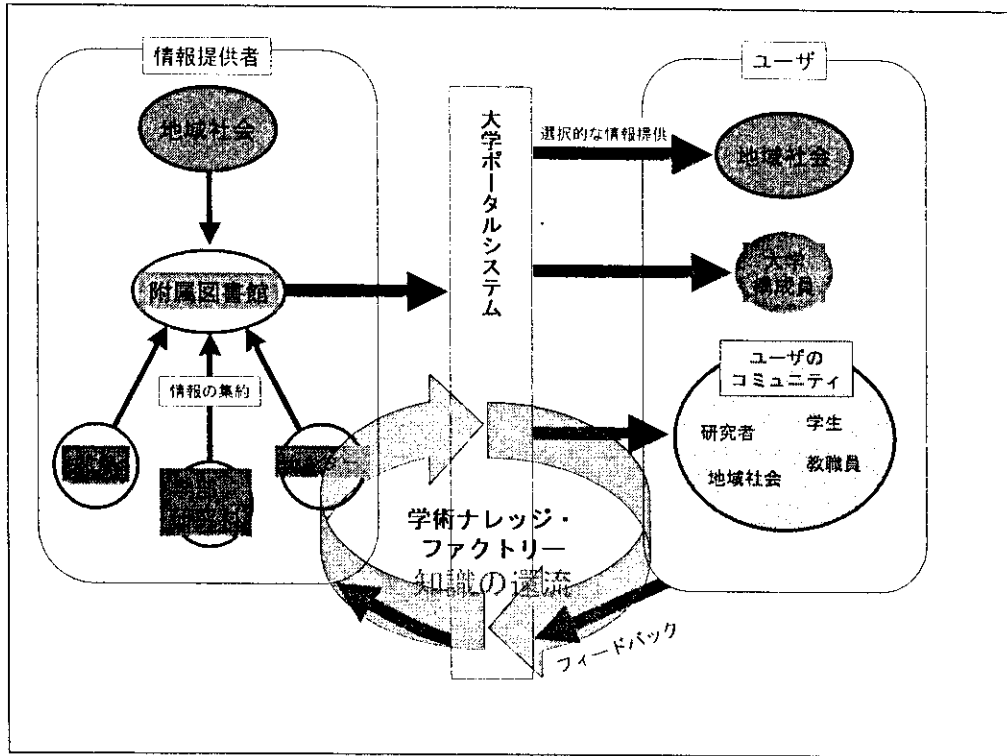


図-3 学術ナレッジファクトリーと大学ポータル

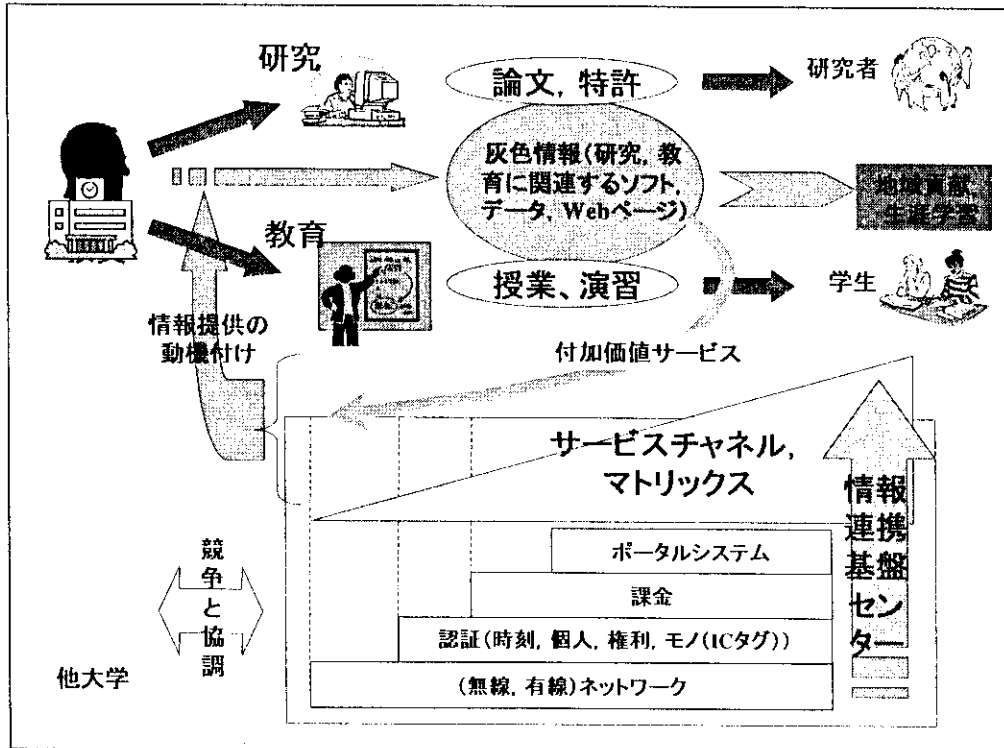


図-4 学術ナレッジファクトリー構想